

## 5. 認定NPO法人ウィーログ WheeLog!

---

# 認定NPO法人ウィーログ WheeLog!

<p>機器・サービスの概要</p>	<p>WheeLog!は、車いす利用者や高齢者など移動に制約のある人が、外出や日常生活において安心して行き先を選び、移動できるよう支援するユーザー参加型バリアフリーマップサービスです。</p>
<p>機器・サービスの機能</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● WheeLog!は、車いす利用者や高齢者、移動に不安を抱える人およびその支援者等が、外出前や旅行・日常の移動計画時に、スマートフォンやPCを通じて全国の公共交通施設、商業・観光・宿泊施設などのトイレや段差、通路幅、入口形状、食事支援の有無といった情報を確認できるサービスです。</li> <li>● 従来は設備の有無だけでは判断できなかった利用可否を、実際に現地を訪れた利用者による写真・コメント・移動ログの投稿によって可視化することで、「行けるか分からない」という不安を「誰かが行けたから自分も行ける」という判断へと変えることを可能にしています。</li> </ul>
<p>情報アクセシビリティの配慮内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● スクリーンリーダーに対応したテキスト構造とし、視覚障害のある方でも情報を取得できる設計としています。</li> <li>● ピンチ操作を必要としない地図の拡大・縮小ボタンや、スクロール補助ボタンを実装し、操作が困難な利用者にも配慮しています。</li> <li>● 写真付き投稿を基本とし、障害当事者による継続的なユーザーテストを通じて、実際の利用可否が伝わる情報設計と改善を行っています。</li> </ul>
<p>問合せ先</p>	<p>認定NPO法人ウィーログ          事務局:info/atmark/wheelog.org          (注)スパムメール防止のため「@」を「/atmark/」と表記しています。</p>

## みんなで作るバリアフリーマップ Wheelog!



### スポット

車いすで利用できる  
施設や設備



### 走行ログ

車いすで通った道を  
地図上に表示



## 認定NPO法人ウィーログ WheeLog!

当事者ニーズを  
踏まえた開発

- WheeLog!は、障害当事者の実体験や声を起点として開発・改善を行ってきました。団体代表自身が進行性の筋疾患により歩行困難から車いす利用に至った当事者であり、日常生活や外出時に直面する具体的な困りごとがサービス設計の基盤となっています。
- 開発過程では、車いす利用者をはじめとする当事者への継続的なヒアリングや試作段階でのプロトタイプ検証を行い、実際の利用環境を想定しながら操作性や情報の分かりやすさを確認してきました。特に、設備の有無だけでは判断できない利用可否に対応するため、写真・コメント・移動ログによる体験に基づく情報提供を重視しています。
- 街歩きイベントやワークショップ等を通じて当事者や支援者が実際にアプリを使用し、寄せられた意見をUIや機能改善に反映するなど、当事者参加型の開発サイクルを継続しています。

企業としての  
組織的な取組

- 認定NPO法人ウィーログでは、製品・サービス単位にとどまらず、組織として情報アクセシビリティに取り組む体制を整えています。開発・運営においては、障害当事者が主体的に関与し、当事者によるユーザーテストを継続的に実施することで、実効性のあるアクセシビリティ確保を図っています。
- 福祉情報工学の専門家が技術責任者として参画し、専門的知見に基づいた設計・検証を行っています。加えて、自治体や教育機関と連携し、授業や地域イベントの中で検証や意見交換を行うなど、多様な立場の視点を取り入れる仕組みを組織的に運用しています。

## 審査結果の概要



### 車いすユーザーの実体験に基づく信頼性の高い情報提供

- 車いすの実移動データによる情報収集と提示を行う、ユーザー参加型バリアフリーマップである点が評価された。
- 現地を訪れた利用者の写真・コメント・移動ログが集約され、「行けるか不安」を「誰かが行けたから自分も行ける」という希望に変える点が支持された。



### 当事者主導の開発と継続的なフィードバック反映

- 代表自身が障害当事者であり、その経験やユーザー参加型イベントを通じて、多くの当事者や専門家の意見を継続的にUI改修や機能改善に反映している点が評価された。
- 写真や移動ログの共有など、実体験に基づく情報提供を重視している点が評価された。



### アクセシブルな社会実現に向けた多角的な取り組み

- 開発のみならず、車いすを使った街歩き体験、バリアフリー調査、政策提言など、アクセシブルな社会の実現に向けて様々な社会活動を展開している点が評価された。
- 自治体や教育機関とも連携し、社会全体の意識向上にも寄与している点が評価された。